

市民·事業所意識調査 (令和5年度実施)の結果について



令和6年度第1回 がん対策推進委員会 令和6年5月30日(木)

Otsu City

調查対象 · 規模

①市民意識調査

対象:市内在住の住民(20-74歳)から

3,000人を無作為抽出

調査期間:令和5年11月~12月

(郵送配布・回収)

有効回答数:1,005(有効回答率:33.5%)

②事業所意識調査

対象:大津市内に所在する事業所1,600件

調査期間:令和5年11月~12月

(郵送配布・回収)

有効回答数:512(有効回答率:32.0%)

<クロネコ DM 使うベル>

『大津市におけるがん対策に関する調査』調査票在中

皆様のご意見を今後の市政に活かすため、市内3,000人の方に お送りしています。同封の返信用封筒に入れて、 ポストヘご投函ください。ご協力をお願いいたします。

働き盛りの若い方、 結じ力性のポルが輝きています

30 代、40 代では女性のが心患者数が多く、50 代後半からは 男性のが心患者数が多増します。 「若いから、がんにならない」ということはありません。



R5 調査票

がん対策に関する市民意識調査 ご協力のお願い

日頃から、大連中の検集づくり行政にご解除とご協力ないたださ、厚くお礼申し上げます、 大津市では、市民の機能にとって重大な課題となっているがんに関し、総合的に対策をた てることを目的に「大連市が人均策能速条則」を制定し、その具体的な無限の実現のために 「大津市が人対策接速系計画」(平成 29 年度~合和 6 年度)を第定しています。(詳しく は最終ページをご覧ください)

このたび、次期計画(令和7年度~令和12年度)策定に向けたが人対策の現状と問題を 把握する基礎資料とするため、意識調査を指摘することといたしました。この調査原は、本 年 10 月 1 日時点で 20 歳以上 75 歳未満のカケから、無作為に選ばせていただいた 3,000 名 にお送りしています。この調査の結果は、計のが人が策あ基礎資料としてのみ使用し、個人 を特定して必要するようなことは一切ございません。

何らかのがんにかかられている方に調査票が届きました場合にも、お答えいただける範囲 でご協力いただけますと幸いです。

ご多忙のところ誠に思縮ではございますが、ぜひ調査の機能をご理解いただき。ご施力くださいますようお願い申し上げます。

令和5年11月 大津市長 佐藤 鎌司

記入にあたってのお願い

○封筒に記載しているあて名のご本人が調査票にご回答ください。 (お名前をご記入していただく必要はありません。)

○ご回答は直接、この調査票にご記入ください。

○ご回答は、選択肢の場合はあてはまる番号を○(マル)で囲んでください。 なお、一部回答権にあてはまる番号をご配入いただく設問もございます。

○本調査はがん対策に関する意識についてお伺いする内容となっております。そうした 内容に対してご不快に感じる方は調査原を破棄していただくようお願いいたします。 ○本調査の回答に要する時間は10~18分程度です。

○ご記入が済みましたら、お手数ですが、同封の返信用封筒(切手不要)に入れて、

12月8日(金)までにポストに投函してください。

この調査についてのお問い合わせは、下記までお願いします。 株式会社エム・アールビジネス 意識調査事務局

※大津市から、上記事業者に調査業務を委託しています

電話 06-6231-9541 (早日午前 10 時から午後 5 時まで)

大津市役所

保健所 健康推進課 大津市浜大津四丁目1-1 明日都浜大津2階

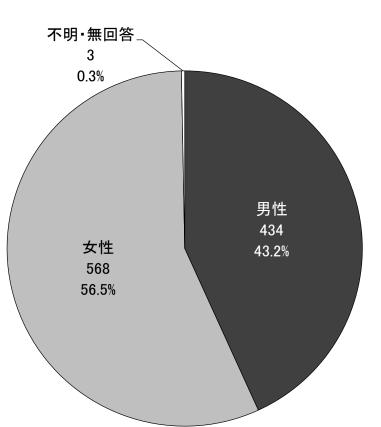
話 077-528-2748 X 077-523-1110

市民意識調査 結果①

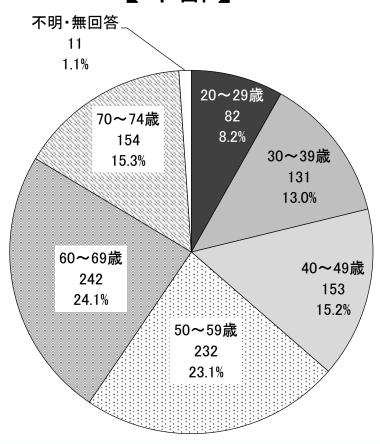


n=1,005

【性別】



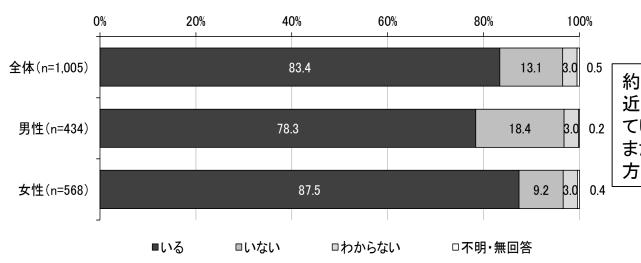
【年齢】



市民意識調査 結果②



問:あなた自身を含め、家族や親せき、親しい同僚など 身近な人で、がんにかかった人はいますか。



約83.4%の方が家族や親せきなど身 近にがんにかかった人がいると回答し ています。

また、回答者自身ががんにかかった方は、7.7%でした。

くがんにかかった人との関係性>※複数回答

親・きょうだい・子ども 48.6% その他の親せき 44.4% 友人・同僚 20.3% いない 13.1% 自分自身 7.7% 配偶者 6.8% わからない 3.0% その他 1.7% 不明・無回答 0.5%

市民意識調査 結果③-1



問:がんについてあなたが知っていることは何ですか。(上位回答)

がんは検診などにより早期に発見する ことが可能である

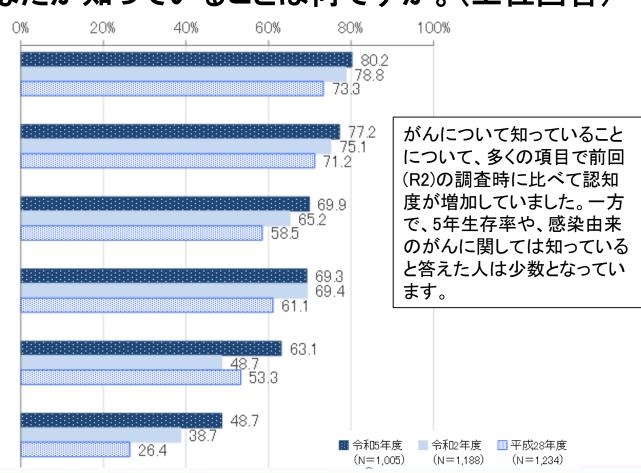
初期のがんは自覚症状が現れないこと が多い

多くのがんは早期発見により治癒が可 能である

がんの治療方法には、大きく手術療法、薬物療法、放射線療法がある

乳がんや子宮頸がんのように若い世代 で増えているがんもある

日本では、2人に1人が、将来、がんに かかると推測されている



市民意識調査 結果③-2



問:がんについてあなたが知っていることは何ですか。(下位回答)

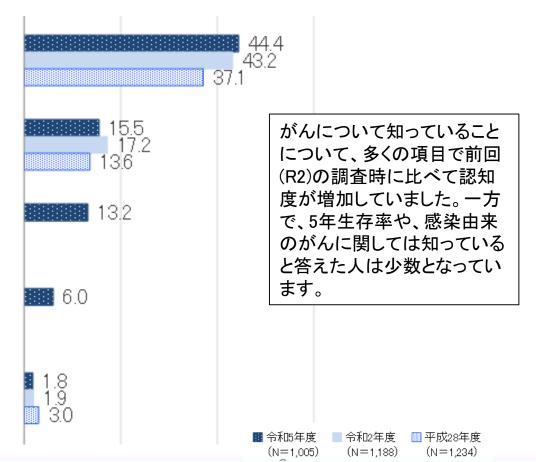
がんは、入院治療後は定期的に通院しながら治療・療養する場合がほとんどである

がん全体の5年生存率は60%を超えている

日本では、男性の4人に1人、女性の6 人に1人が、がんで死亡している

日本人のがんの原因の約20%は、ウ イルスや細菌の感染によるものと推測 されている

特にない

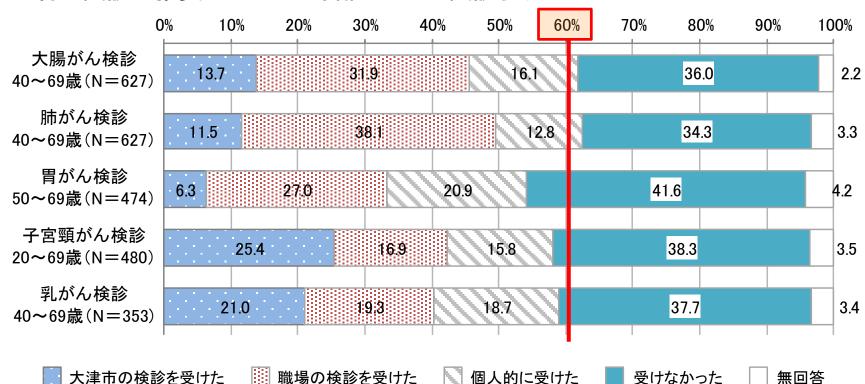


市民意識調査 結果④



問:あなたは、がん検診を受けましたか。

< 特に受診が推奨されている年齢における受診状況>



大腸がん検診、肺がん検診については、国の現計画における目標値(60%)を超える受診率となっています。

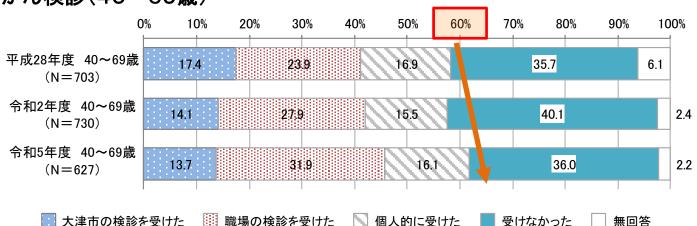
市民意識調査 結果⑤



無回答

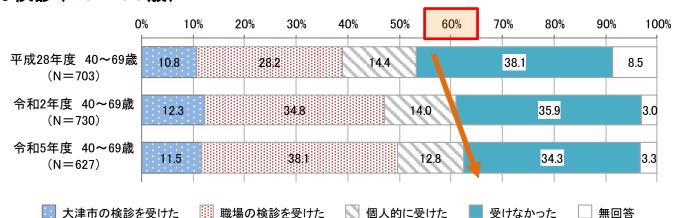
問:あなたは、がん検診を受けましたか。 ※過去調査との比較

①大腸がん検診(40~69歳)



職場の検診を受けた

②肺がん検診(40~69歳)

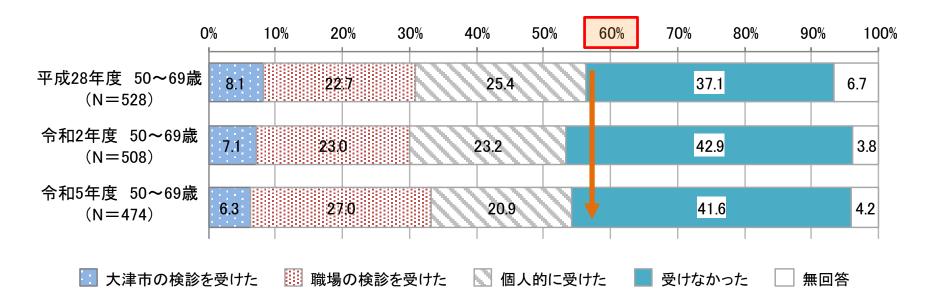


市民意識調査 結果⑤-2



問:あなたは、がん検診を受けましたか。 ※過去調査との比較

③胃がん検診(50~69歳) ※過去2年間の受診状況

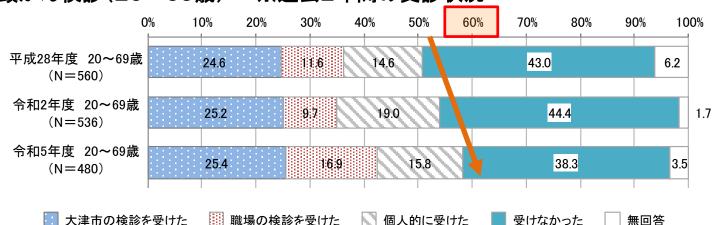


市民意識調査 結果⑤一3



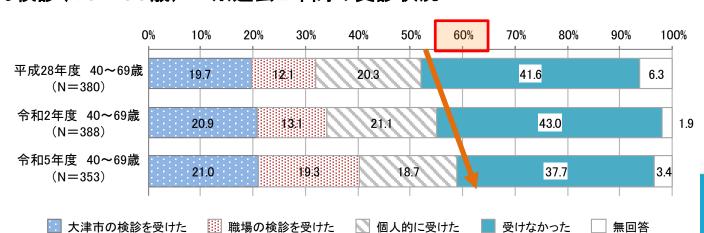
問:あなたは、がん検診を受けましたか。 ※過去調査との比較

④子宮頚がん検診(20~69歳) ※過去2年間の受診状況



⑤乳がん検診(40~69歳)

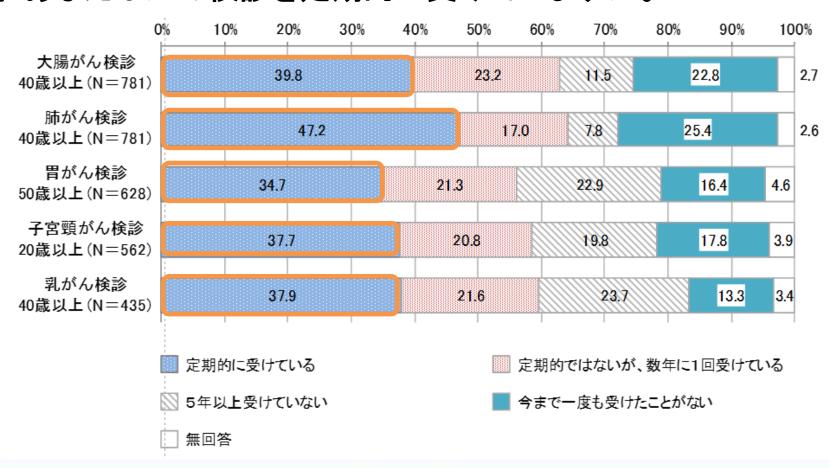
※過去2年間の受診状況



市民意識調查 結果⑥



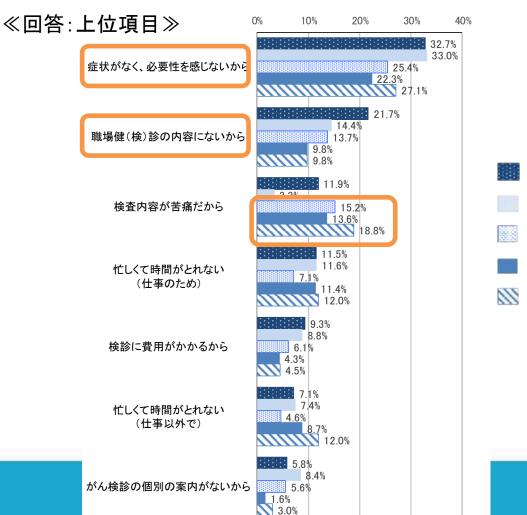
問:あなたはがん検診を定期的に受けていますか。



市民意識調査結果⑦



問:がん検診を受けなかった理由はなんですか(複数回答可)

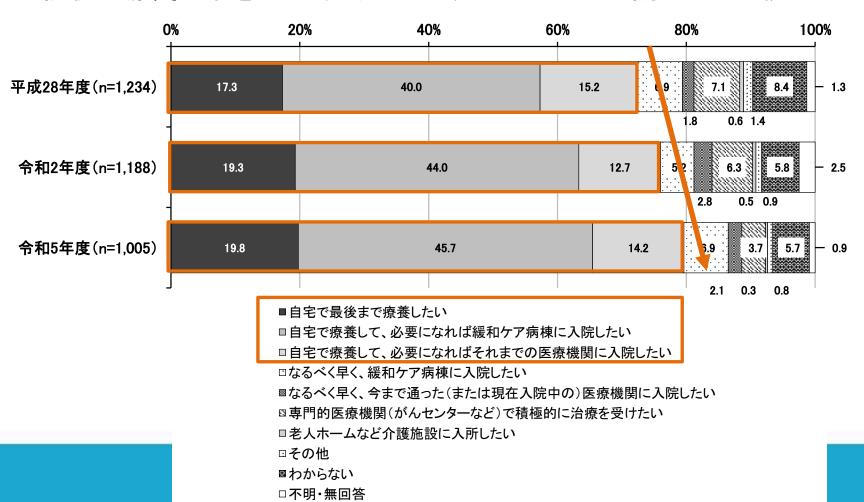


- 大腸がん検診(N=226)
- 肺がん検診(N=215)
- 胃がん検診(N=197)
- 子宮頸がん検診(N=184)
- 📉 乳がん検診(N=133)

市民意識調査 結果⑧

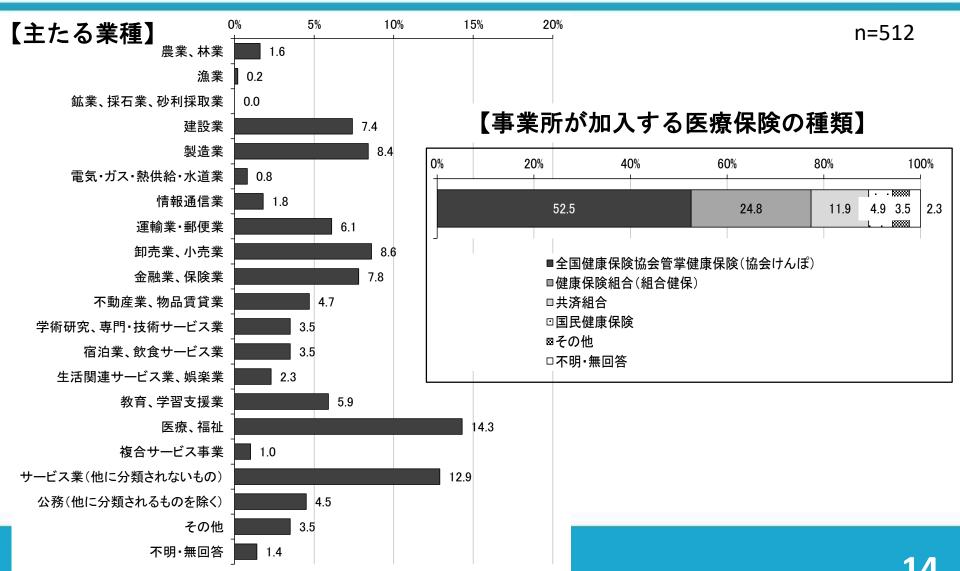


問:あなたご自身が、がんと診断され、治ることが難しいと告げられた場合、 退院後の療養生活をどこで送りたいですか ※過去調査との比較



事業所意識調査 結果①



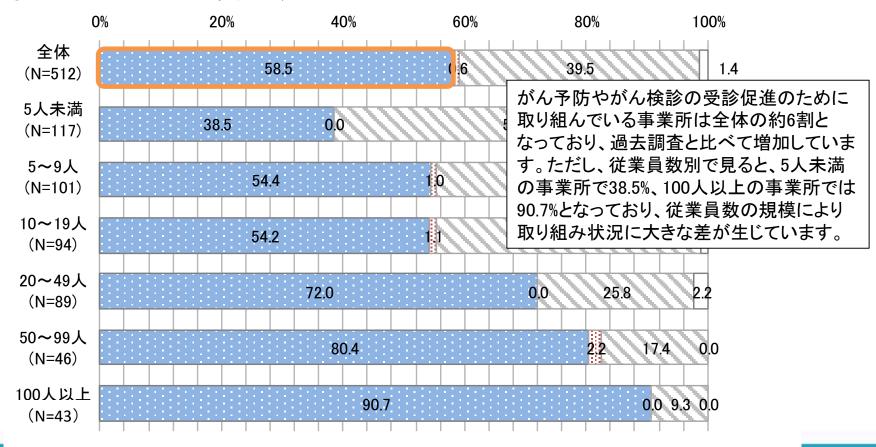


事業所意識調査 結果②一1



問:がん予防やがん検診の受診促進のために、貴事業所で取り組んでいることがありますか

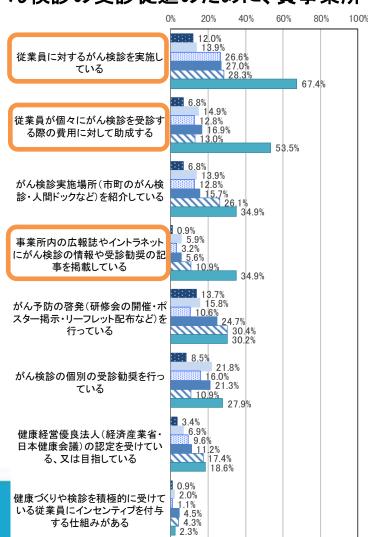
n=512

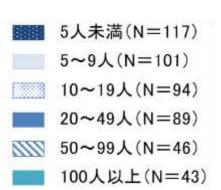


事業所意識調査 結果②一



≪がん予防やがん検診の受診促進のために、貴事業所で取り組んでいることの内容≫



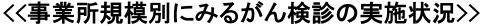


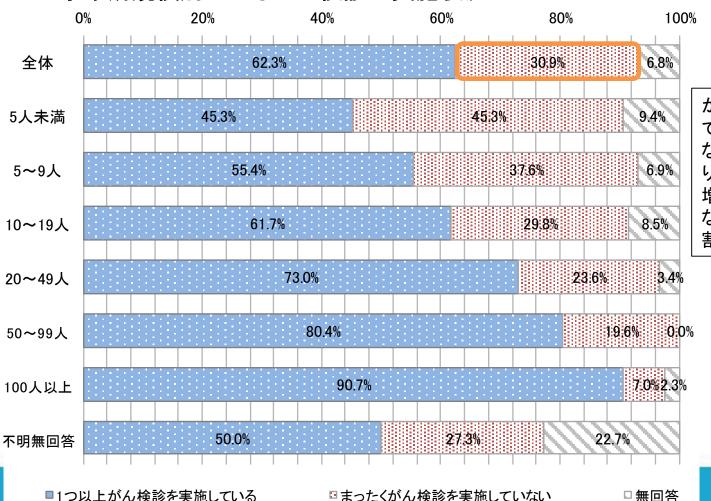
取組の内容別でみると、「従業員に対するがん検診の実施」「従業員の検診費用助成」「広報・イントラネットによる検診受診勧奨」の項目で、従業員規模100人以上と99人以下の事業所で大きく差が出ています。

事業所意識調査 結果③



n=512





がん検診の実施状況につい て、まったく検診を実施してい ない事業所が約3割となってお り、計画策定時と比べてやや 増加しました。従業員数の少 ない事業所で実施していない 割合が高くなっています。

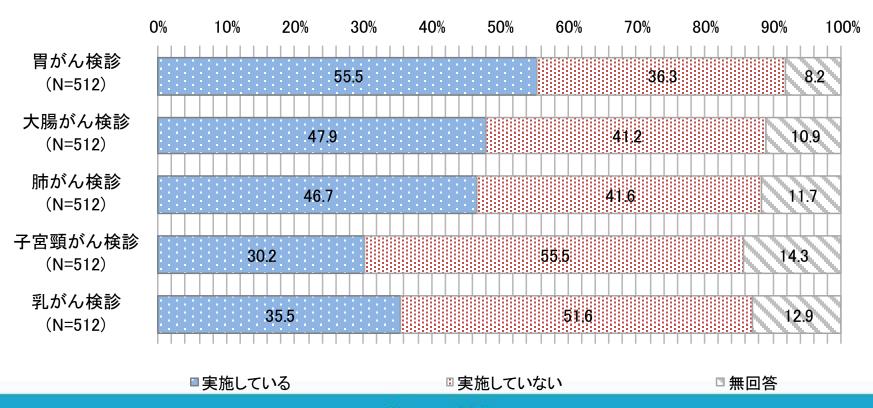
事業所意識調査 結果③-2



≪事業所における各種がん検診の実施状況≫

大津市に拠点を置く事業所の各種がん検診の実施状況は胃がん検診が55.5%で最も高く、大腸がん検診、肺がん検診が40%台後半で続いています。子宮頚がん検診、乳がん検診の実施率は30%台に留まっています。

令和2年と比較すると、胃がん検診の実施率が増加しています。その他のがん検診の実施率はあまり変化はありません。



事業所意識調査



≪がんの予防や早期発見、がんに罹患した従業員の仕事と治療の両立を実現するために、大津市から事業所に 対して、どのような情報提供があれば良いと思いますか》 ※複数回答

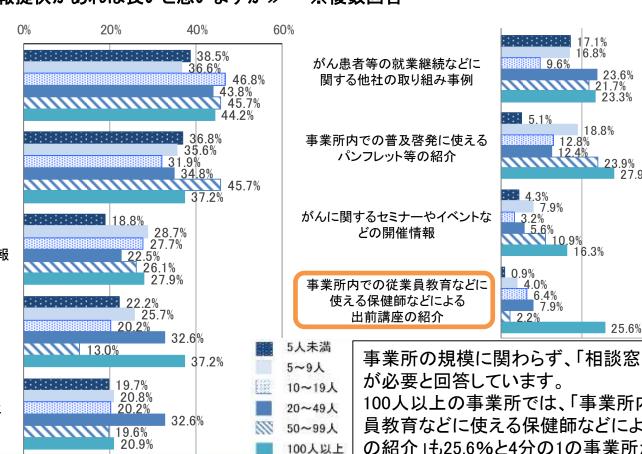
従業員が相談できる 相談窓口の情報

事業者が相談できる 相談窓口の情報

大津市のがん検診に関する情報

がんに関する基本的な知識

がん患者等の就業継続などに 関する制度



事業所の規模に関わらず、「相談窓口」の情報

100人以上の事業所では、「事業所内での従業 員教育などに使える保健師などによる出前講座 の紹介」も25.6%と4分の1の事業所が必要と回 答しています。

Otsu City